

青少年との相互交流をととした高齢者の社会参加

—米国のメンター役割を中心に—

生涯教育計画コース 問野 百子

Seniors' Social Participation through Interaction with the Youth:
—An Examination on Mentor's Role in the U. S.—

Momoko MANO

With the advancement of aging society, it's become significant for elders to keep their active involvement with the others.

Intergenerational Programs developed in the U. S. have contributed to offer ordinary elder citizens diverse opportunities to share their wisdom and life experiences with the youth.

The purpose of this paper is to demonstrate that fulfilling a role of "mentor" will be beneficial not only for young people at high risk but also for the mentors who have got over the similar problems in their teens.

I would like to show, through the mentoring program called Across Ages, that reciprocal relationships between the young and the old will enhance seniors' social participation as well as circulative mutual support networks in communities.

目 次

序

序

- I 高齢者の社会参加活動の意義と形態
 - A 高齢期における社会参加活動の形態
 - B 世代間プログラムを通じた青少年と高齢者の交流
 - II 高齢者の社会参加形態としての世代間プログラム
 - A 米国における世代間プログラムの展開
 - B 肯定的役割モデルを遂行するプログラム
 - III アクロス・エイジズ主催のメンタリング・プログラム
 - A メンタリングの現代的意味
 - B アクロス・エイジズにおけるメンターとしての役割
 - 1 アクロス・エイジズの特徴
 - 2 プログラム参加者の特性と活動内容
 - C メンター役割を通じての社会参加
- 結—課題にかえて

高齢期の人々は、社会や家庭における役割の「縮小」や「喪失」などに直面せざるをえない。ロソー(Rosow, I.)は、生産性・効率性重視の近代社会において、高齢者が「縮小」または「喪失」していくみずからの役割に円滑に適応していけない問題点を1970年代に提起した¹⁾。

高齢者がそれまでの経験を活用できる社会的役割を継続または獲得することは、高齢社会の重要課題でもある。

本論では、高齢者が青少年との相互交流により新たな役割を遂行していく型の社会参加活動に着目する。ごく普通の高齢者が、青少年の相談相手となる「メンター」(mentor)役割の遂行をつうじた活動を米国の事例にもとづき明らかにしていく。

I 高齢者の社会参加活動の意義と形態

- A 高齢期における社会参加活動の形態
- 高齢期における社会や他者との関わりあい、つまり

「社会参加」という概念やその目的は多義的に解釈されている。

高齢者の社会参加活動を推進するためには、多様性・異質性に富む高齢者の学習課題やニーズにそくした活動の場を創出していくことが求められる。具体的には、これまで以下の推進事業が進められてきた。

まず、社会教育行政の領域では、1970年代以降高齢者の学習、文化、スポーツ活動を推進してきた。この領域における活動については、大橋謙策が“高齢者の社会教育(学習、文化、スポーツ活動)は、社会教育行政と社会福祉行政の谷間として欠落し、かつ国民の“劣等処遇観”“レクリエーション観”とも相俟って十二分に展開されてこなかった”²⁾とその不十分性と限界を指摘している。

高齢者(老人)大学や老人クラブなどが展開する生涯学習型の活動は、高齢者に学習課題を充足する教育機会をもたらす、個々人の私的な関心や知識の活性化を促す実践として評価されている。

しかし、高齢期の人々は身体機能の低下、配偶者や友人との死別、社会や家庭における役割の「縮小」または「喪失」など他世代と異なる特有の課題に直面していく。したがって、高齢者の社会参加活動を検討する際には、高齢者が他者との相互関係を通じて自己の尊厳を高めていくような社会関係論的視座も必要である。こうした、高齢期に特有の心理的・社会的課題に対応するためには以下のアプローチもまた重要であると考えられる。

一つは、配偶者や友人との死別による衝撃や同質課題の克服を到達目標とする高齢者同士のセルフ・ヘルプ活動である。セルフ・ヘルプ活動とは、同質体験を有するメンバー同士が互いの存在を支えあう相互扶助的な活動である³⁾。

もう一つは、高齢者を一律的に社会的弱者とみなすのではなくその経験や智慧を社会全体の「人的資源」とみなし、他世代にその「財」を還元していくタイプの活動である。その代表事例が米国で成立し、展開されている「世代間プログラム」(Intergenerational Program)である。米国においては、1960年代から高齢者と社会との関わり合いについての論議が盛んである。高齢者が社会との相互関係を継続することの意義を提唱する理論として、ロソーらの「活動理論」(activity theory)、アチュリー(Atchley, Robert C.)の「継続性理論」(continuity theory)などがあげられる⁴⁾。「継続性理論」では、“人はみずからの人生経験から継続的に学び続け、みずからが選んだ方向に発達し続ける”とし、高齢期に

それまでの経験を再活用できることの重要性を唱えている⁵⁾。世代間プログラムは、このような理論と実践を統合し、高齢者がサポートの一方的な受容者ではなく供給する側にも立てるという理念の具現化を試みてきた。以下ではまず世代間プログラムをとおした高齢者の社会参加について検討する。

B 世代間プログラムを通じた青少年と高齢者の交流

世代間プログラムは、高齢者の主体的・自主的な社会参加が高齢者のみならず地域社会や他世代にとっても有意義であるという概念にもとづいている。世代間プログラムの独自性は、青少年と高齢者の双方向的な関係性の構築と両世代に特有の心理的課題やニーズの充足を指標としている点にある。

少子・高齢社会の到来にともない日本でも青少年と高齢者の交流の必要性や意義が提唱されてから久しい⁶⁾。青少年と高齢者の交流は、青少年支援、地域社会活動への住民参加、学校と専門施設の連携・協同、そして高齢者の生きがいや社会貢献など多方面で論じられている。しかし、日本の世代間交流事業は、いまだに単発的・娯楽的な交流活動の域にとどまり体系化が進んでいるとはいえ青少年と高齢者の相互理解を促進する継続的な事業への進展を課題とする論議が多い⁷⁾。

米国のカプラン(Kaplan, M.)らは、日本の世代間事業の展開を9ヶ月に渡り調査し、米国の事業と比較した結果、日本の事業の主な特徴として以下三点をあげている。

- ・米国の世代間プログラムでは、青少年と高齢者の対等な関係の構築を目標にしている。日本の世代間事業は、高齢者に青少年が敬意を示す機会という目的で企画されることが多いため、米国人には「観察による意思疎通」(communication by watching)と形容しうる一方通行的な関係性に映る。
- ・日本の世代間事業の大半が継続的ではなく、季節的・一元的な特別行事として実施されている。
- ・プログラムの体系化・組織化に欠ける⁸⁾。

文化的、社会的背景を異にする日本と米国の世代間事業に対する取り組みを上記三点に集約してその相違点を論ずることには限界があるが、継続的・組織的事業の推進と発展に向けて米国の理論ならびに実践から学ぶべき点は多々ある。

世代間プログラムは、地域社会や家庭内における役

割の縮小または喪失を避けられない高齢者が高齢ゆえに有する経験や英知を再活用する機会を創出し、高齢者の社会参加を促していく可能性・発展性を秘めている。

以下では、米国で展開されている多様な世代間プログラムのうち、高齢者が青少年のために新たな役割を遂行する型のプログラムに着目していく⁹⁾。

II 高齢者の社会参加形態としての世代間プログラム

A 米国における世代間プログラムの展開

米国では、1960年代から「インタージェネレーション」(intergeneration)という概念が青少年と高齢者を意図的に結びつけるという意味を含めて用いられるようになった。

世代間概念は、高齢者が社会的弱者と同一視されていた1960年代に高齢期も発達の一過程であるという理念の具現化を目指した点で革新的である。連邦政府が1965年に開始した「フォスター・グランドペアレンツ・プログラム」(Foster Grandparents Program, 以下、FGPと略記)が¹⁰⁾、組織的・体系的世代間プログラムの起源と位置づけられている。FGPは、設立当初から高齢者にとって“有意義な活動に従事したり社会との接触を続けることが、強いられた離脱の及ぼすマイナスの影響を阻止できる”という理念を提唱していた。FGPは、定期的な社会との相互関係が以下三点の効果を高齢者に及ぼすという理論仮説にもとづいて創設された¹¹⁾。

- ① 高齢者の生活満足度と自尊心を向上させる
- ② 高齢者の健康や精神的活力に好影響を及ぼす
- ③ IQテストで測定可能な知的機能を維持できる

世代間プログラムは、青少年と高齢者の相互交流が両世代に肯定的な影響を及ぼすという歴史的、発達論的事実にもとづいている。ニューマン(Newman, S.)らは、伝統的には家族のメンバー同士で培われてきたこのような恩恵を血縁関係のない青少年と高齢者の間でも創出することが可能であると考えている¹²⁾。

設立から四十年近い月日を経て、世代間プログラムが関連する領域は、その参加対象者、目的ともに多様性を増している。世代間プログラムがこのような発展を遂げてきた背景には、少子高齢化や核家族化の進展、結婚形態の多様化などの社会変動が密接に影響している¹³⁾。

現在、米国で展開されている世代間プログラムは、設立当初対象に据えていた青少年と高齢者のみならずその中間世代のニーズも視野に入れてプログラム化する段階にすでに達している。世代間アプローチは、青少年支援、問題を抱えている家族支援、住民主導の地域づくり、社会的困難を抱えている層への教育的働きかけ、そして、福祉的ニーズの充足などその裾野の広がりを示している。特に実証研究が進んでいるのは、青少年支援、または学校、研究機関、地域社会のネットワーク化に関するアプローチといえる。日本においても米国の世代間プログラムに関する研究が多数なされている。たとえば、中川恵里子は、世代間プログラムがサービスの提供のみならず参加者に「市民教育」的效果を生じさせる可能性に着目し、その方法論を先行研究にもとづき論じている¹⁴⁾。

以下では、高齢者の社会参加形態としての世代間プログラムに着目し、高齢者が明確な役割を通じて青少年との相互関係を構築する型のプログラムを検討する。

B 肯定的役割モデルを遂行するプログラム

世代間研究の専門家たちは、これまでサービスの方向性を基準にその形態を次の三類型に大別してきた。

- ① 青少年が高齢者に行うサービス活動
- ② 高齢者が青少年に行うサービス活動
- ③ 青少年と高齢者がともに行うサービス活動

このようなサービスの方向性による分類は、単なる分類目的の手段にすぎず現在では、参加者同士の互恵的関係性が最重要視されている。ここでの「互恵性」(reciprocity)とは、サービスの方向性にかかわらずプログラム参加者に情緒的満足感などの心理的效果をもたらすことを指す。米国では、様々な形態の世代間プログラムの特性に応じた事前教育の必要性が提唱されている。そのケース・スタディを編纂したマクガイア(McGuire, F. A.)らは、世代間プログラムを成功に導く要素として、バランスの取れた互恵的な人間関係を重視し、メンタリングが世代間関係に「互恵性」を取り入れる適切なプログラムであるとみなしている¹⁵⁾。

高齢者が青少年の身近な大人として「肯定的な役割モデル」を遂行する事業が、コミュニティ内の施設や学校で多数実施されている。表1は、高齢者が青少年にサービスをするプログラムのうち、具体的な役割をとともなう代表事例とその概要を示したものである。

表1のメンター、チューター、介護者・養育者、コー

＜表1＞高齢者が青少年にサービスをするプログラム

プログラムの種類	プログラムの概要	訓練の程度	学習の程度	活動時間／週
Mentors (メンター)	子どもの相談役・教師・友人役を果たす	多い	普通	1 - 2時間
Tutors (チューター)	主に勉強を教える	普通	普通	1 - 2時間
Caregivers and nurtures (介護者・養育者)	特別なニーズを有する子どものケア	普通	少-普通	1 - 2時間
Mature friends (大人の友人)	“大人の友”として子どもに関わる	普通	少-普通	1 - 4時間
Coaches (コーチ)	運動、芸術、音楽のスキルを伝授	多い	多い	5 - 10時間

出典：McCrea, James M. and Smith, Thomas B. “Types and Models of Intergenerational Programs.” in Newman, Sally, Ward, Christopher R., Smith, Thomas B. Wilson, Janet O, and McCrea James M. *Intergenerational Programs Past, Present, and Future*. Taylor & Francis, 1997. pp.83-87. を参考に作成

チなどのうちチューターやコーチは、高齢者の経験や知恵を集団レベルで再活用し、青少年が特定の技術やスキルを習得していく際の支援者としての役割を果たす。チューターには、“特定の学問領域における若者の学力向上”，コーチには、“高齢者が有する特殊な技術や才能を青少年に伝え、技術を向上させる”という明確な役割と責務が求められる¹⁶⁾。メンターは、一対一の個人レベルの信頼関係を基盤とし、青少年の社会的・人的発達の支援者という独自の役割を担う。

Ⅲ章では、高齢者が青少年との相互関係をとおして新たな役割を獲得し、遂行していくことの意味を具体的に検討していく。検討にあたり、表1にあげた事例のうち、メンター役の遂行をとおした社会参加活動を考察する。メンタリングに関する研究は、主に青少年支援の文脈で多数なされている¹⁷⁾。たとえば、渡辺かよ子は、メンタリングの重要性を発達心理学の理論に根拠づけ、米国で展開されている諸事例をその検証報告とともに分析している。渡辺は、世代間の「継続的接触」が青少年に及ぼす効用性について詳細に論じている。青少年と高齢者の関係が「メンタリング・チェーン」とも呼ばれるべき「正の連鎖」を構成し、地域社会内の円環的生涯発達支援に結び付く点を評価している¹⁸⁾。

以下では、これまで青少年支援の方法論として論及されることの多かったメンタリング・プログラムを高齢者の社会参加の視点から検討する。

Ⅲ アクロス・エイジズ主催のメンタリング・プログラム

A メンタリングの現代的意味

メンタリングは、公的な学校教育制度が整備される以前から歴史を有する教育方法で、その起源は紀元前にまで遡る。メンタリングは、次世代に職業上の専門技術を伝授するのみならずメンター、メンティー双方の人間の成長につながる相互関係を構築することを目的としている¹⁹⁾。メンターには、青少年のチューター、カウンセラー、相談相手、友人、そして擁護者など様々な役割が求められる。1980年代末以降、メンタリングの意義が米国で再認識されるようになってきているが、フリードマン(Freedman, M.)はその特徴としてメンティーとなる青少年の大半が社会的に不利な立場におかれていることをあげている²⁰⁾。米国では、1990年代以降「脆弱な若者」(vulnerable youth)と称される若年層の増加が社会問題化している。彼らには、機能的文盲、登校率の低さ、そして薬物濫用や犯罪行為に走りがちであるという共通点がある²¹⁾。その背景には、「子どもを家庭で育む」という家庭本来の機能が低下または喪失し、青少年の親世代の問題に起因する「非機能家族」の増大などの家族病理が顕在化していることが考えられる。こうした背景を受けて、心身の健全な発達に必要なケアを受けられず情緒的・学業的に困難を抱える青少年に身近な大人の一人として接するメンターの存在意義が再評価されている²²⁾。

困難な状況に陥っているメンティーと継続的・長期的関係性を築いていくメンターには、“時間、配慮、

忍耐強さ、理解そして堅実さ²³⁾などの資質が求められる。高齢者は、以下の理由により一般的にメンターとしての適性が高いと考えられている。

伝統的なタイプのスクール・ボランティアがすたれるなかで、学校側にとって高齢者層は才能に溢れた新たな人材源となる可能性を秘めている。米国には今、歴史上最大数の65歳以上の人が存在している。高齢者は、虚弱で依存的であるという世間一般に浸透している通念に反して彼らの大半が健康に恵まれていて精力的なうえに教育水準も高い²⁴⁾。

メンタリング・プログラムの内容や目的は時代とともに多様化してきている。以下では、特に1990年代以降顕在化している家族形態の変容²⁵⁾がもたらした諸問題に対応しうるタイプのメンタリング・プログラムに着目する。情緒的に不安定な青少年のメンター役として、同質の体験を乗り越えてきた高齢者のメンターとしての資質が高く評価されている。

B アクロス・エイジズにおけるメンターとしての役割

1 アクロス・エイジズの特徴

多様なメンタリング・プログラムの中でもフィラデルフィアにあるテンプル大学に併設されている「インタージェネレーション・ラーニングセンター」が1991年に設立した「アクロス・エイジズ」(Across Ages)は、メンタリングの成功モデルとして着目されている。アクロス・エイジズは当初、薬物依存者への予防対策を施す目的で設立されたが、その更生への導き方が様々なリスクの予防策として評価されるようになり、現在では、青少年の広範囲にわたる発達戦略に向けた重要拠点となっている。アクロス・エイジズでは、高齢のボランティアが若者のメンター役として参加することに重点を置いている²⁶⁾。

高齢メンターに共通の特性として、メンターの大半がコミュニティの居住者であり、メンティーとなる青少年と同様に社会の「主流から取り残された存在」(marginal status)を若いときに経験している²⁷⁾。それまでのメンタリング・プログラムでは、企業ベースのプログラムが主体で、このような困難を抱える青少年層に重点をあててこなかった²⁸⁾。したがって、このようなごく普通の地域住民を対象とした活動の発展は着目に値する。

アクロス・エイジズでは、プログラムを成功裡に導

くために参加者への事前ブリーフィングをはじめプログラム関係者の育成など組織的・体系的なとりくみがなされている²⁹⁾。参加メンターのプログラム継続率の高さを鑑みても明確で適切な役割を有することが高齢者に心理的効果を及ぼしていると考えられる。

以下、プログラム参加者の特性と活動の内容を概観していく。

2 プログラム参加者の特性と活動内容

メンターとメンティーは、以下の特性を具備している。

子どもたち(メンティー)の特徴

- ・小学校からの移行期にあたる6年生時からプログラムに参加する。その大半は、アフリカ系アメリカ人である。大部分が経済的に恵まれない層の出身で、学業上または素行上の問題を抱えている。
- ・大半の生徒は、学校を無断欠席するか、年少の兄弟の世話をするために家にいなければならない状況にある。
- ・両親が不在なため、各学年中、約三分の一の生徒が養父母か親戚と同居している。
- ・子どもたちが育成しているコミュニティ自体も麻薬中毒者の多い貧困地域で、薬物関連の犯罪率が高い。
- ・子どもたちは、保護者の同意があれば、学齢に達していなくてもプログラムに参加できる。

高齢者(メンター)の特徴

- ・メンターの大半が、フィラデルフィアかその近隣の出身である。年齢は、60歳から85歳までで、年間約60人のメンターがプログラムに参加している。子どもたちの属性と等しく大部分が、アフリカ系アメリカ人である。
- ・メンターのリクルートは、公共の案内、コミュニティでの集会や地方新聞での紹介、口コミなどにより行われている。最も効果的な方法は、コミュニティ内に存する教会の関連団体を経由した紹介である。
- ・メンターは、コミュニティ活動に積極的に関わってきた人たちであり、プログラムへの参加動機を「恩返しのため」と述べている。
- ・メンターの大半が、教師や託児所の保育員として、または子育てや孫の世話も含めて子どもとの関わりあいの経験を有している。
- ・メンターの約三分の一は、現在でもパートタイムの仕事に従事していて、少なくとも半分がボランティア活動に携わっている。

- ・「肩入れ」(commitment)が、アクロス・エイジズに参加するメンターに共通の特徴である。少なくとも四分の三に該当するメンターは、プログラムに五年間継続して参加している。自己または家族の疾病によりプログラムから離れるケースが多い。
- ・メンターは、採用時に少なくとも一年の間、週最低4時間、一対一で若いパートナーと時間を共有することを確約する。なかには、月に35時間から40時間もの時間をメンティーに費やすメンターもいる³⁰⁾。

メンターの採用要件として、メンティーの大半がアフリカ系またはヒスパニック系であることを考慮して彼らと似た文化的背景を有することとプログラムに継続して参加できることがあげられている³¹⁾。

メンタリングは、一対一の継続的な関係性に重点を置くため、メンターとメンティーの「組合せ」(マッチング)とその後の二人の関係性への配慮が重要となる。その責務を担うのが、メンターとメンティーの関係を第三者的立場で客観的に見守るコーディネーター[アクロス・エイジズでは、「企画スタッフ」(project staff)と呼ぶ]である。「企画スタッフ」の人選にも文化的感受性を備えていることを重要な要件とみなしている。アクロス・エイジズのスタッフには、みずからが担当する組合せの進展状況の把握に加えてメンタリングに関する一般知識の習得も要請される³²⁾。

プログラム関係者には以下の研修が行われている。

- ・メンターは、事前にメンタリング、青少年の発達、コミュニケーション技術、問題解決のテクニックなどの訓練を受ける。
- ・青少年とその家族は、プログラムへの参加に必要なとされる条件などについてのオリエンテーションを受ける。
- ・プログラム全体の目標は、青少年の社会性の向上や自尊心の回復にあり、プログラムの成果(学業成績、雇用機会など)と密接に関連している。
- ・メンターと青少年への継続的なサポート体制として、双方の個人面談、定期的に施されるメンターへの研修、青少年と両親とのグループ会合、そして、メンターと青少年が参加する大規模な行事などがあげられる。
- ・主催者側は、高齢のメンター、青少年とその両親または親権者からプログラムと研究活動のすべてに参加する旨の同意書を受け取る³³⁾。

スクリーニング後、組合せを決定し、プログラムが

開始される。アクロス・エイジズのプログラムは、学校ベース、コミュニティベース、または両者の協同方式で行われている。メンターとメンティーがともに地域社会内の活動に参加することの教育的効果は高い。たとえば以下の類いのコミュニティ活動への参加は青少年のエイジング理解の促進に結び付くと考えられる。

アクロス・エイジズの活動には、近隣のナーシングホームに生徒を連れていき、娯楽、教育活動にお年寄りと一緒に参加するプログラムも含まれる。生徒たちは、身体の虚弱な高齢者と接することで、心身の健康に恵まれている高齢メンターとの関わり合いから受ける高齢者に対する印象とは異なるバランスの取れたエイジングの過程を学んでいく³⁴⁾。

C メンター役割を通じての社会参加

アクロス・エイジズのメンター役割を通じて検討してきた高齢者の社会参加について以下考察する。

まず、個々人の自己実現のレベルでは、メンター役の遂行は、ごく普通の高齢住民の社会参加をうながしているといえる。アクロス・エイジズでは、一般の高齢住民が身近な大人の一人として、危機に瀕した状況にいる青少年と信頼関係を築くことが期待されている。高齢メンターにとっても、青少年時に社会の「周縁的な存在」であったという当時者体験を肯定的な方法で活かす機会となっている。このような他者の役に立てるといふ社会的有用感や新たな役割意識の形成を通じて自己の尊厳を回復することは、高齢者にとっても有意な活動となっている。ロソーが提起した自己役割を保つことの重要性は、21世紀を迎えた今でも高齢期の人々の重要な課題といえるが、そうした役割は、特別な才能や知識に恵まれた一部の高齢者に限定されているわけではない。

また、高齢者にとって、メンター役に従事する際に受ける事前研修やプログラム開始後のスタッフや同僚との会合などが目的意識の明確な学習の機会となっている。長期的なプログラムへの参加をとおしてみずからの実践を関係者とともにフィードバックし、次の機会へ活用していく相互学習の場ともなっている。また、メンティーとその家族、プログラム関係者や参加者など世代を超えた新たな人間関係を構築していく好機ともなる。

次に、よりマクロな地域社会のレベルで鑑みると、まず、メンターがプログラムへの参加動機を「恩返し」と述べているように、こうした活動はサポートを受け

た人が時間と空間を経て他者をサポートする側になるという地域社会循環型のサポート体制の構築と住民同士の相互扶助活動の活性化につながっている。渡辺は、メンタリング・プログラムに内包される人的支援の循環的特質を“個人の生涯発達の視点”ならびに“社会の分化と統合の視点”から論じ、“円環的生涯発達支援方策の事例”として高く評価している³⁵⁾。家族や周囲の大人のケアを十分に受けられない環境におかれている青少年の育成を地域住民全体の課題としてとらえ、同質体験を克服し、青少年への理解と配慮を有する高齢者をメンター役として活用するという実践は示唆に富んでいる。長期的視野に立って学校、地域住民、そして研究機関が共同して青少年支援にとりくむ必要性をアクロス・エイジズは示している。

世代間プログラムは、地域住民の課題やニーズに敏速かつ融通性に富んだ対応を可能にする。特に米国のように地域や民族の多様性に富む社会では、各地域社会の特性や課題に応じた独自のプログラムを住民が考案し、主体的に参加していくことが課題である。“不登校やひきこもりの長く閉ざされた生活から一歩踏み出す過程を寛容に見守ることのできる、親密で信頼しうる第三者の存在は、回復途上の子どもにとってかけがえのないささえである。ハンディをもつことを多様性や個性によるいのちの豊かさとしてとらえられるような人間観が、これからの社会に求められている哲学である”³⁶⁾という佐藤一子の提言を周囲の大人がメンター的な立場で関わることを通じて具現化していくことができる。このような世代間の連帯や相互援助を抜きにして全世代にとって暮らしやすい生活環境を整えていくことは困難である。そして、高齢者もまた一住民として活躍できる場を求めているのである。

結一課題にかえて

高齢者が青少年との相互関係をとおしてみずからの経験を活用していく形態の社会参加活動を検討してきた。こうした活動は、専門的スキルを有する高齢者にとっては、過去の経験や技能を再活用し、他者に貢献することが自己充足感、自己満足感につながる一方で、全ての高齢者に開かれた機会にはなりえない。特に、本論で検討してきた高齢者がサポートの供給側として参加する型の世代間プログラムにおいては、心身の健康に恵まれ、プログラムへの参加を自発的に希望する活動的な高齢者層を前提とせざるをえない。さらに、プログラムの大半がボランティア形式で行われるため、

経済的・時間的制約から参加できない層をも出現させてしまう。ここで、社会福祉政策上唱えられている自立性と社会参加率がともに高位な「望まれる高齢者像」を鼓舞する意図はない。藤崎宏子も“限定された意味しか含まない「社会参加」の重要性が強調されることで、参加可能性のない高齢者たちが疎外され、また現在の“元気老人”たちも、いずれは自分たちも疎外される予備軍であるという不安をどこかで抱え込まざるをえない”という課題を提起している³⁷⁾。しかも、今回検討した事例は、米国でも特殊な貧困地域での成功例にすぎず、文化的・民族的土壌の異なる日本で高齢者が青少年のメンター役として即座に活躍できる環境が整備されているとはいいがたい。

しかし、米国の事例は、知識受容型の学習のみならず地域社会の活性化に向けて能動的に活躍しえる場を求めている高齢者の社会参加の一モデルとして示唆的である。近年日本でも非営利団体を中心に草の根レベルで展開されている「地域三世代子育て支援」などの活動が世代間・住民間の相互扶助や次世代を担う子どもたちを地域社会単位で育成していこうという世代間アプローチの一例として裾野を広げ始めている。

多様な高齢者のニーズに応じた形態の社会参加活動が必要とされる今、こうした主体的・積極的な高齢者層を対象とした活動の場を創出し、組織化・体系化していくこともまた必要であり、究極的に高齢者の社会参加の可能性を拓いていくことに結実しよう。

(指導教官：佐藤一子教授)

注

- 1) Rosow, Irving『高齢者の社会学』[Socialization to Old Age. California, The University of California Press, 1974]嵯峨座晴夫監訳, 1998, 新装版, p.35. ロソウは、老年期へ移行する時期の顕著な特徴である「社会的喪失感」をもたらす要因として、“中枢的役割からの疎外, 地位や尊敬の喪失, 周縁的な存在となること, 社会参加の減退など”をあげ、“そのような喪失に対する用意もなく, また新しい規範, 責任, 権利といったものに代わるものもないので, そこには基本的な役割の不連続性がみられる”とその問題点を指摘している。
- 2) 大橋謙策「高齢化社会と教育制度」室俊司・大橋謙策共編『高齢化社会と教育』中央法規出版, 1985, p.91.
- 3) 共通課題の解決に向けた高齢者同士のセルフ・ヘルプ活動の詳細については、拙稿『米国における祖父母教育と祖父母同士のサポート・グループ—親役割の代行に伴う課題解決に向けて—』『生涯学習・社会教育学研究』第28号, 東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室, 2003, pp.11-20. を参

照。

4)「活動理論」は1963年にハビガースト(Havighurst)が、そして1967年にロソー(Rosow)がカミングとヘンリー(Cumming, E. and Henry, W.)の「離脱理論」(disengagement theory)への対抗論として発表した。「離脱理論」では、高齢者と社会が相互に離脱することが高齢者にとっても社会にとっても望ましいと唱えたのに対して「活動理論」では、高齢者にとっては、喪失した活動や人間関係の代替となる何かを見つけるか壮年期と比較しうるレベルの活動を保持することが社会に適応できる最善の手段であると反論した。(Atchley, Robert C. *Continuity and Adaptation in Aging: Creating Positive Experiences*. Baltimore and London, The Jones Hopkins University Press, 1999, preface.)

5) *Ibid.*

6) 高齢者と青少年の相互交流(世代間交流)に関する考察は多数ある。たとえば、「高齢社会に対応する教育の在り方」第16期中央教育審議会答申, 1997; 青井和夫『高齢化社会の世代間交流』長寿社会開発センター, 1994; 青井和夫『世代間交流の理論と実践』長寿社会開発センター, 1996など。

7) たとえば、稲生勁吾・佐々木正伸編著『高齢者教育テキストブック-学んで実りの老いを創める-』東京教科書出版, 1992; 渡邊洋子『少子高齢社会と家族観の変容-新たな共同性の構築に向けて-』日本社会教育学会編『高齢社会における社会教育の課題』日本の社会教育第43集, 東洋館出版社, 1999など。

8) Kaplan, Matthew, "A Look at Intergenerational Program Initiatives in Japan: A Preliminary Comparison with the United States," *The Southwest Journal on Aging*, Vol. 12, Nos. 1 & 2, 1995, pp.73-79.

カプランらによる日本の世代間事業の概要ならびに分析に関しては, Kaplan, Matthew, Kusano, Atsuko, Tsuji, Ichiro and Hisamichi, Shigeru. *Intergenerational Programs: Support for Children, Youth, and Elders in Japan*. State University of New York Press, 1998. を参照。

9)「世代間プログラム」(Intergenerational Program)の定義は, 米国の研究者間でも統一されていない。たとえばカプランは, 世代間プログラムを娯乐的・単発的な行事を含む幅広い概念としてとらえている。(Kaplan, Matthew, Kusano, Atsuko, Tsuji, Ichiro and Hisamichi, Shigeru., *Ibid.*, p.2.)

一方, ニューマンらは, より長期的・継続的な関係性を重視し, プログラムの対象を限定的にとらえている。(Newman, Sally and Smith, Thomas B. "Developmental Theories as the Basis for Intergenerational Programs." <Newman, Sally, Ward, Christopher R., Smith, Thomas B., Wilson, Janet O. and McCrea, James M. *Intergenerational Programs: Past, Present and Future*. Washington DC, Taylor & Francis, 1997> p.4.

世界的な動向を鑑みると, 1999年に設立した「国際世代間プログラム協会」(The International Consortium of Intergenerational Programs, ICIP)は, 第1回国際世代間プログラム会議において, 世代間プログラムとは, "高齢者と青少年の間で互いの能力や知識を意図的・継続的に交換し合う社会的媒体である"という定義を採択した。(Hatton-Yeo, Alan and Ohsako, Toshio eds., *Intergenerational Programmes: Public Policy and Research*

Implications. An International Perspective. The Beth Johnson Foundation, The UNESCO Institute for Education, 1999, Foreword.)

10)「国家サービス庁訪問 アメリカ」『米国ボランティア・NPO 視察報告』連合市民ボランティア局, 2001, p.69.では, 年間約28,000人ほどのプログラム参加者が約8万人の子どもの相手をしていると報告されている。

11) Salts, Rosalyn, "Research Evaluation of a Foster Grandparent Program," *Journal of Children in Contemporary Society*, Vol. 20., No.3-4, 1989, pp.205-215. なお, 仮説三点の縦断調査の結果, ②の健康への影響に関しては個人差がはげしく結論は導き出せなかったが, IQテストの平均値は向上し, 参加者は他者の役に立てるという満足感や志気の向上などを心理的变化として述べている。

12) Newman, Sally. "History and Evolution of Intergenerational Programs." in Newman, Sally et. al., *op. cit.*, pp.55-56.

13) 米国において世代間プログラムが設立された社会政策的背景とその展開に関しては, 中川恵里子『米国における世代間プログラムの成立と展開-高齢社会における家庭・青少年問題への対応と学校ボランティア-』『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻, 2001, pp.429-438.などを参照のこと。

14) 中川恵里子『米国の世代間プログラムの理論と方法-青少年・高齢者への対応と市民教育の可能性-』『日本社会教育学会紀要』日本社会教育学会, No.38, 2002, pp.89-99.

15) McGuire, Francis A. and Hawkins, Melissa O. "Introduction to Intergenerational Programs." Hawkins, Melissa O., McGuire, Francis A. and Backman, Kenneth F. eds., *Preparing Participants for Intergenerational Interactions: Training for Success*. The Haworth Press, Inc., pp.6-7.

16) McCrea, James M. and Smith, Thomas B. "Types and Models of Intergenerational Programs." in Newman, Sally, et. al., *op. cit.*, pp.83-86.

17) 青少年支援の視点からとらえたメンタリング・プログラムの様々な形態に関しては以下が参考になる。中川恵里子『米国の青少年個別支援型メンタリングプログラムの展開と方法-子供と大人と地域を繋ぐ成人・生涯発達論の『動的システム』的パラダイム転換-』『生涯学習・社会教育学研究』第27号, 東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室, 2002, pp.81-91.など。

18) 渡辺かよ子『円環的生涯発達支援としてのメンタリング・プログラムに関する考察』『教育学研究』日本教育学会, 第69巻第2号, 2002, pp.195-204.

19) Taylor, Andrea S. and Bressler, Jeanette. *Mentoring Across Generations: Partnerships for Positive Youth Development*. New York, Kluwer Academic/Plenum Publishers, 2000, preface.

20) Freedman, Marc. *The Kindness of Strangers: Adult Mentors, Urban Youth, and the New Voluntarism*. Cambridge University Press, 1993, pp.42-43.

21) Taylor, Andrea S. and Dryfoos, Joy G., "Creating a Safe Passage: Elder Mentors and Vulnerable Youth," *Generations*, Winter 1998-1999, p.43.

- 22)メンタリング制度の歴史的展開については, Freedman, Marc, *op. cit.*; 渡辺かよ子, *op. cit.*を参照のこと。
- 23) Taylor and Dryfoos, *op. cit.*, p.44.
- 24) Waddock, Sandra A. and Freedman, Marc, "Reducing the Generation Gap and Strengthening Schools," *Ibid.*, p.56.
- 25) サリー・ニューマンは, 世代間プログラムが米国において政策的にも推進される要因として核家族化, シングルマザーの増加など家族形態の変容をあげている。(Hatton-Yeo and Ohsako eds., *op. cit.*, p.57.)
- 26) Taylor and Dryfoos, *op. cit.*, pp.44-45.
- 27) Rogers, Anita M. and Taylor, Andrea S. "Intergenerational Mentoring: A Viable Strategy for Meeting the Needs of Vulnerable Youth." (Brabazon, Kevin and Disch, Robert eds., *Intergenerational Approaches in Aging: Implications for Education, Policy and Practice*. New York, The Haworth Press, Inc. 1997) p.126.
- 28) *Ibid.*, pp.126-127.
- 29) *Ibid.*, p.131.
- 30) Taylor and Bressler, *op. cit.*, pp.5-6.
- 31) Rogers and Taylor, *op. cit.*, p.131.
- 32) *Ibid.*, p.131.
- 33) *Ibid.*, pp.129-130.
- 34) Taylor and Bressler, *op. cit.*, p.48.
- 35) 渡辺かよ子, *op. cit.*, pp.195-204.
- 36) 佐藤一子『子どもが育つ地域社会—学校五日制と大人・子どもの共同』東京大学出版会, 2002, p.21.
- 37) 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』培風館, 1998, p.9.